

第2章 高齢者を取り巻く現状

第1節 人口構成とその推移

1 本県の高齢化の現状

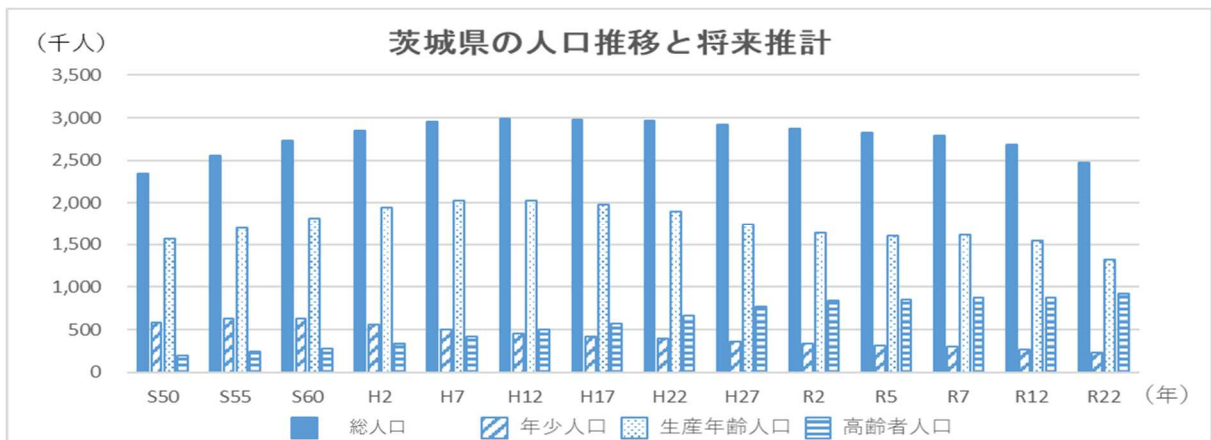
(1) 人口の推移

本県の総人口は、令和5年10月1日現在2,826,047人（「茨城県常住人口調査」県政策企画部統計課）です。

5年ごとの人口増加率をみますと、昭和45年から昭和50年の9.3%をピークに鈍化傾向となり、平成17年の国勢調査において減少に転じています。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、年少人口（0～14歳の人口）は年々減りつづけ、令和5年10月1日現在で11.3%と、平成12年に高齢者人口（65歳以上の人口）を下回ってから、さらに格差が拡大しています。

一方、高齢者人口は年々増加し続け、令和7年（2025年）には年少人口の約2.9倍、2040年には約4.0倍になるものと予測されています。



（出典）令和2年までは「国勢調査」

令和5年は県政策企画部統計課10月1日現在「常住人口調査」（総人口に年齢不詳者含む）

令和7年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

本県における年齢3区分人口の推移と将来推計

（単位：人）

年	総人口	年少人口 (0～14歳)	割合	生産年齢人口 (15～64歳)	割合	高齢者人口 (65歳以上)	割合
S50	2,342,198	580,187	24.8%	1,565,349	66.8%	196,380	8.4%
55	2,558,007	628,466	24.6%	1,692,449	66.2%	236,485	9.2%
60	2,725,005	627,512	23.0%	1,818,697	66.7%	278,503	10.2%
H2 (1990)	2,845,382	559,033	19.7%	1,943,837	68.4%	338,799	11.9%
7 (1995)	2,955,530	505,363	17.1%	2,030,045	68.7%	418,610	14.2%
12 (2000)	2,985,676	458,501	15.4%	2,030,360	68.0%	495,693	16.6%
17 (2005)	2,975,167	422,913	14.2%	1,974,159	66.4%	576,272	19.4%
22 (2010)	2,969,770	399,638	13.5%	1,891,701	64.0%	665,065	22.5%
27 (2015)	2,916,976	364,351	12.6%	1,747,312	60.6%	771,678	26.8%
R2 (2020)	2,867,009	333,741	11.9%	1,638,165	58.3%	839,907	29.9%
5 (2023)	2,826,047	312,057	11.3%	1,606,142	58.0%	852,653	30.8%
7 (2025)	2,783,092	296,328	10.6%	1,613,047	58.0%	873,717	31.4%
12 (2030)	2,687,850	262,153	9.8%	1,546,216	57.5%	879,481	32.7%
22 (2040)	2,473,182	232,087	9.4%	1,321,944	53.5%	919,151	37.2%

（出典）令和2年までは「国勢調査」

令和5年は県政策企画部統計課10月1日現在「常住人口調査」（総人口に年齢不詳者含む）

令和7年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

(2) 高齢者人口と高齢化率の推移

本県の65歳以上の人口は、令和5年10月1日現在852,653人となっており、その割合（高齢化率）は30.8%で、全国平均の約29.1%（※）を1.7ポイント上回っています。

本県の高齢化率の推移を見ますと、昭和55年（9.2%）から昭和60年（10.2%）の5年間ではわずか1ポイントの伸びでしたが、平成27年（26.8%）から令和2年（29.9%）の5年間では3.1ポイントの伸びとなっており、急速に高齢化が進んできている状況にあります。

この傾向は今後も続き、前掲の人口推計によりますと、2025年（令和7年）には高齢化率は31%を超え、さらに2040年（令和22年）には37.2%と約4割になると予測されています。

年々増加する高齢者人口を65～74歳と75歳以上とに分けてみますと、令和5年10月1日現在、総人口に占める65～74歳人口の割合は14.4%、75歳以上人口の割合は16.4%となっており、75歳以上人口が65～74歳人口を上回っている状況です。

（※）総務省「人口推計」（令和5年10月1日現在概算値）より

2 圏域別・市町村別高齢化の状況

令和5年10月1日現在の高齢者福祉圏域別の人口、高齢化率（65歳以上人口の割合）等の状況は下表のとおりです。高齢者が最も多いのは取手・竜ヶ崎圏域で144,258人となっており、次いで水戸圏域で133,734人となっています。

高齢化率をみますと、最も高いのは日立圏域で35.1%、次いで筑西・下妻圏域で32.9%となっています。市町村別では、大子町の49.4%、利根町の46.0%、常陸太田市の41.7%などが高い高齢化率となっています。

逆に最も低いのはつくば圏域で22.9%、次いで水戸圏域の30.4%となっています。市町村別では、高齢化率の低い順から、つくば市の20.0%、守谷市の24.2%、神栖市の24.7%となっています。

圏域別高齢者人口の状況

(単位：人、%)

高齢者福祉圏域名	総人口	高齢者人口 (65歳～)	割合	前期高齢者 (65～74歳)	割合	後期高齢者 (75歳以上)	割合
県計	2,826,047	852,653	30.8	399,021	14.4	453,632	16.4
水戸	449,445	133,734	30.4	62,069	14.1	71,665	16.3
常陸太田・ひたちなか	342,246	108,973	32.3	49,449	14.6	59,524	17.6
日立	232,411	80,342	35.1	35,407	15.5	44,935	19.6
鹿行	261,320	80,566	31.2	39,750	15.4	40,816	15.8
土浦	251,582	78,380	31.8	35,268	14.3	43,112	17.5
つくば	366,523	79,405	22.9	38,244	11.1	41,161	11.9
取手・竜ヶ崎	455,848	144,258	32.0	66,167	14.7	78,091	17.3
筑西・下妻	246,331	80,362	32.9	39,566	16.2	40,796	16.7
古河・坂東	220,341	66,633	30.5	33,101	15.2	33,532	15.4

(出典) 県政策企画部統計課令和5年10月1日現在「常住人口調査」(総人口に年齢不詳者含む)を基に作成

市町村別高齢化率の状況(高い順)

(単位：%)

	市町村名	率		市町村名	率		市町村名	率		市町村名	率
1	大子町	49.4	12	北茨城市	36.8	23	筑西市	33.2	34	下妻市	30.1
2	利根町	46.0	13	五霞町	36.4	24	かすみがうら市	33.0	35	土浦市	29.9
3	常陸太田市	41.7	14	鉾田市	35.2	25	鹿嶋市	32.8	36	古河市	29.8
4	河内町	41.5	15	取手市	35.2	26	八千代町	32.6	37	阿見町	27.8
5	城里町	40.3	16	潮来市	35.1	27	小美玉市	31.9	38	水戸市	27.6
6	常陸大宮市	40.2	17	大洗町	35.1	28	結城市	31.8	39	つくばみらい市	27.1
7	稲敷市	39.4	18	石岡市	35.0	29	坂東市	31.7	40	ひたちなか市	27.0
8	行方市	38.2	19	日立市	34.2	30	常総市	31.4	41	東海村	25.5
9	高萩市	38.1	20	美浦村	33.9	31	龍ヶ崎市	31.2	42	神栖市	24.7
10	桜川市	37.1	21	那珂市	33.8	32	牛久市	30.8	43	守谷市	24.2
11	茨城町	36.8	22	笠間市	33.7	33	境町	30.2	44	つくば市	20.0

(出典) 県政策企画部統計課令和5年10月1日現在「常住人口調査」(総人口に年齢不詳者含む)

第2節 本県高齢者の世帯及び就業状況等

1 高齢者世帯の状況

(1) 高齢者世帯数

令和2年の国勢調査における高齢者世帯は530,311世帯で一般世帯の約45%を占め、平成22年から令和2年にかけて20%以上伸びており、同期間の一般世帯の伸びを大きく上回っています。高齢者の単独世帯は125,596世帯、夫婦のみ世帯(*)は149,952世帯となっており、それぞれ一般世帯数の10.6%、12.7%となっています。

圏域別で見ますと、筑西・下妻圏域で高齢者世帯が一般世帯の53.1%と最も高くなっており、逆に最も低いのは、つくば圏域で31.3%となっています。また、単独世帯の割合は日立圏域が13.5%で最も高く、これに対し、つくば圏域が6.2%で日立圏域の半数以下となっています。

夫婦のみ世帯については、日立圏域が15.3%で最も高く、つくば圏域で8.7%と最も低くなっています。つくば圏域に見られるように首都圏に近い地域で高齢者世帯の割合が低くなっています。

また、令和4年の国民生活基礎調査(厚生労働省)によると、本県の高齢者で子のある者のうち、子と同居している者の割合は56.6%(令和4年)で、全国より8.4ポイント高くなっています。また、同居はしていないものの同一家屋又は同一敷地、近隣地域(同じ町内会程度)に子が住んでいる者の割合は10.6%となっています。

これと、子と同居している者の割合を合わせた割合(高齢者近住率)は67.2%で、全国平均を5.8ポイント上回っております。

子との同居・別居状況

(単位：%)

	茨城県				全国			
	H25	H28	R1	R4	H25	H28	R1	R4
子との同居(同居率) A	63.8	63.0	60.7	56.6	52.8	51.7	50.0	48.2
同一家屋・同一敷地内・近隣地域内 B	8.1	10.7	11.2	10.6	12.1	12.1	12.4	13.2
その他の地域	28.1	26.3	28.1	32.8	35.1	36.2	37.6	38.6
A+B (近住率)	71.9	73.7	71.9	67.2	64.9	63.8	62.4	61.4

(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

* 夫婦のみ世帯：夫の年齢が65歳以上、妻の年齢が60歳以上である夫婦

圏域別高齢者世帯数の状況

(単位：人、%)

保健福祉圏域名	一般世帯			高齢者世帯数								
	H22	H27	R2	単独世帯			夫婦世帯					
	H22	H27	R2	H22	H27	R2	H22	H27	R2	H22	H27	R2
茨城県	1,086,715	1,122,443	1,181,598	435,917	493,718	530,311	75,363	100,117	125,596	106,273	130,950	149,952
割合				40.1	44.0	44.9	6.9	8.9	10.6	9.8	11.7	12.7
伸び率		103	105		113	107		133	125		123	115
水戸	182,235	187,922	194,719	70,578	78,697	84,103	14,590	18,567	22,809	18,146	21,156	23,588
割合				38.7	41.9	43.2	8.0	9.9	11.7	10.0	11.3	12.1
伸び率		103	104		112	107		127	123		117	111
日立	106,462	107,107	106,365	44,931	49,139	51,461	9,770	12,228	14,330	13,515	15,302	16,309
割合				42.2	45.9	48.4	9.2	11.4	13.5	12.7	14.3	15.3
伸び率		101	99		109	105		125	117		113	107
常陸太田・ひたちなか	136,098	137,525	144,015	58,624	64,029	67,690	10,853	13,552	16,749	16,728	19,005	21,138
割合				43.1	46.6	47.0	8.0	9.9	11.6	12.3	13.8	14.7
伸び率		101	105		109	106		125	124		114	111
鹿行	99,542	103,621	108,422	40,522	46,667	50,580	6,364	9,064	11,535	8,366	10,825	12,780
割合				40.7	45.0	46.7	6.4	8.7	10.6	8.4	10.4	11.8
伸び率		104	105		115	108		142	127		129	118
土浦	98,314	99,470	106,467	40,232	45,141	48,522	7,228	9,430	11,960	9,656	11,702	13,350
割合				40.9	45.4	45.6	7.4	9.5	11.2	9.8	11.8	12.5
伸び率		101	107		112	107		130	127		121	114
つくば	123,128	136,761	152,552	38,095	44,118	47,741	5,192	7,346	9,462	7,787	10,836	13,301
割合				30.9	32.3	31.3	4.2	5.4	6.2	6.3	7.9	8.7
伸び率		111	112		116	108		141	129		139	123
取手・竜ヶ崎	175,176	180,098	189,569	67,259	80,919	88,896	11,253	15,912	20,712	18,452	24,731	28,440
割合				38.4	44.9	46.9	6.4	8.8	10.9	10.5	13.7	15.0
伸び率		103	105		120	110		141	130		134	115
筑西・下妻	87,786	89,212	93,374	42,155	46,491	49,583	5,359	7,327	9,300	7,102	9,060	11,110
割合				48.0	52.1	53.1	6.1	8.2	10.0	8.1	10.2	11.9
伸び率		102	105		110	107		137	127		128	123
古河・坂東	77,974	80,727	86,115	33,521	38,517	41,735	4,754	6,691	8,739	6,521	8,333	9,936
割合				43.0	47.7	48.5	6.1	8.3	10.1	8.4	10.3	11.5
伸び率		104	107		115	108		141	131		128	119

(出典) R2 国勢調査

(注) 「一般世帯」とは「総世帯数」から「施設世帯」を除いたもの。
 「高齢者世帯」とは、65歳以上の親族がいる世帯。
 「単独世帯」とは、65歳以上の高齢者のひとり暮らし世帯。

(2) 高齢者世帯の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（令和元年推計）によると、今後、本県の一般世帯は、平成27年の1,122千世帯から令和7年（2025年）の1,126千世帯へと10年間でほぼ横ばいで推移する一方、高齢者世帯は、平成27年の411千世帯から令和7年の465千世帯へと10年間で約13.1%増加し、一般世帯の伸びを大きく上回るものと予測されています。

また、高齢者世帯の家族類型別割合を平成27年から令和7年の10年間で見ると、単身世帯が4.1ポイント上昇し、夫婦のみ世帯は0.4ポイント下降しますが、合わせると高齢者世帯の62.8%を占めるようになるものと予測されています。

茨城県の世帯数の将来推計

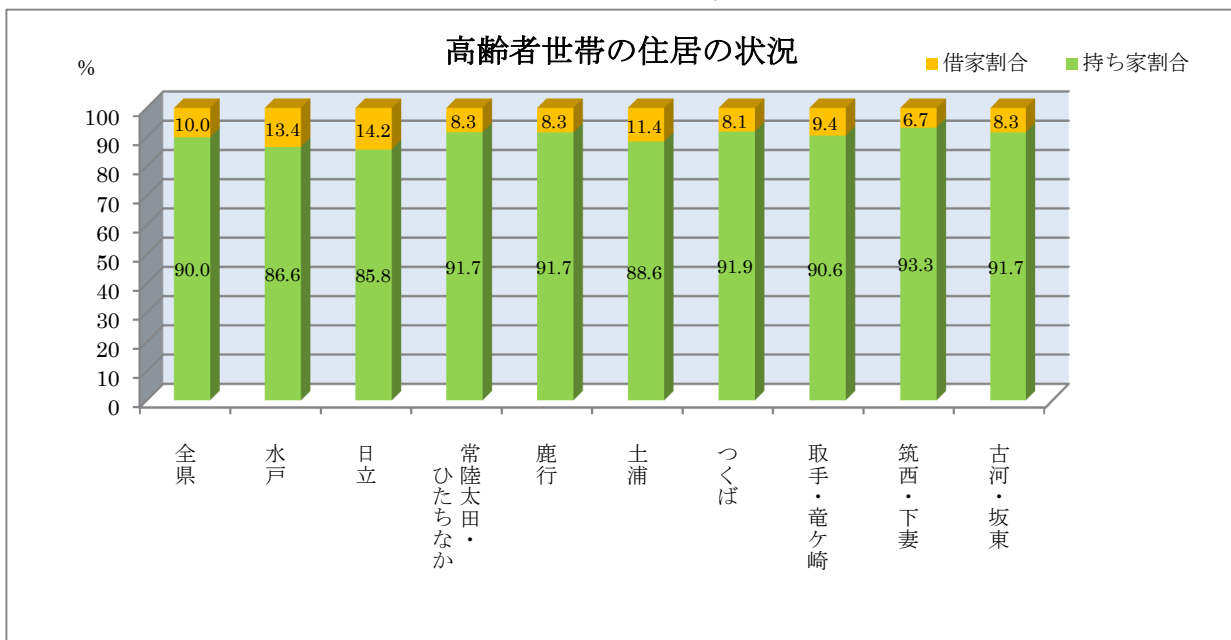
（単位：千世帯、％）

区分	H27 (2015)	割合	R2 (2020)	割合	R7 (2025)	割合	R12 (2030)	割合	R17 (2035)	割合	R22 (2040)	割合	
一般世帯	1,122	—	1,132	—	1,126	—	1,105	—	1,073	—	1,033	—	
高齢者世帯	411	36.6	453	40.0	465	41.3	466	42.1	468	43.6	483	46.8	
内訳	単身世帯	107	26.0	126	27.8	140	30.1	150	32.2	160	34.2	171	35.4
	夫婦のみ	136	33.1	150	33.1	152	32.7	149	32.0	148	31.6	152	31.5
	親・子のみ	104	25.3	113	24.9	114	24.5	111	23.8	109	23.3	110	22.8
	その他一般	64	15.6	64	14.1	60	12.9	55	11.8	52	11.1	51	10.6

(3) 高齢者世帯の住居の状況

令和2年の国勢調査によると、本県の高齢者世帯の住居の状況は、持ち家が90.0%で大部分を占めています。

圏域別で見ると、筑西・下妻圏域の持ち家率が93.3%と最も高く、次いでつくば圏域の91.9%となっています。一方、日立圏域の持ち家率が85.8%と低くなっています。



（出典）令和2年国勢調査

（注）持ち家比率、借家比率はそれぞれ、65歳以上の親族のいる一般世帯に占める割合を示す。

「借家」とは、公営、公社・公団、民営の借家、給与住宅、間借り、住宅以外に住む一般世帯をいう。

2 就業状況

令和2年の国勢調査によれば、60～64歳までの方の3分の2以上が何らかの職業に就いています。65～74歳までの高齢者では約4割の方（39.1%）が、75歳以上の高齢者でも1割以上の方（11.3%）が就業しています。

圏域別にみますと、首都近郊に位置する取手・竜ヶ崎圏域、大企業が立地しサラリーマン世帯の多い日立圏域などでは、65歳以上高齢者の就業者の割合が比較的低くなっています。

圏域別高齢者の就業状況

(単位：人、%)

高齢者福祉圏域名	60～64歳		65歳～		65歳以上の内訳			
	総数	就業者数 (割合)	総数	就業者数 (割合)	65～74歳		75歳～	
					総数	就業者数 (割合)	総数	就業者数 (割合)
茨城県合計	178,285	120,672 67.7	839,907	213,202 25.4	425,252	166,186 39.1	414,655	47,016 11.3
水戸	28,782	19,857 69.0	132,048	35,296 26.7	65,017	27,065 41.6	67,031	8,231 12.3
日立	15,799	9,903 62.7	80,760	15,426 19.1	37,968	12,085 31.8	42,792	3,341 7.8
常陸太田・ひたちなか	22,975	15,532 67.6	107,646	25,386 23.6	51,467	19,195 37.3	56,179	6,191 11.0
鹿行	17,503	11,765 67.2	79,035	22,499 28.5	41,976	17,572 41.9	37,059	4,927 13.3
土浦	15,384	10,310 67.0	77,654	19,853 25.6	38,347	15,181 39.6	39,307	4,672 11.9
つくば	17,656	12,393 70.2	77,165	21,173 27.4	40,417	16,712 41.3	36,748	4,461 12.1
取手・竜ヶ崎	27,679	18,285 66.1	141,069	32,633 23.1	73,829	26,112 35.4	67,240	6,521 9.7
筑西・下妻	17,623	12,216 69.3	79,317	22,008 27.7	41,248	17,307 42.0	38,069	4,701 12.3
古河・坂東	14,884	10,411 69.9	65,213	18,928 29.0	34,983	14,957 42.8	30,230	3,971 13.1

(出典) 令和2年国勢調査

3 高齢者の経済状況

(1) 高齢者の所得状況

令和4年の国民生活基礎調査によれば、全国の高齢者世帯の所得は、318.3万円（令和3年）であり、全世帯所得より227.4万円少なく、また、約42.4%の高齢者世帯では、公的年金・恩給が総所得の100%を占める状況です。

また、同調査において、所得については他の世帯より少ない状況ですが、平均貯蓄額は、他の世帯類型より高い傾向にあります。

区分	全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯
平均総所得（単位：万円）	545.7	318.3	785.0
貯蓄率（単位：%）	82.4	80.7	85.6
平均貯蓄額（単位：万円）	1,368.3	1,603.9	1,029.2

令和4年厚生労働省『国民生活基礎調査』をもとに作成

(2) 高齢者の生活保護受給状況

生活保護とは憲法 25 条の理念に基づき、生活に困窮する国民の保護を国の責任において実施するもので、最後のセーフティネットとして、市及び都道府県の福祉事務所が実施機関となり、最低生活を保障する生活保護費の支給、家庭訪問を通じた課題の把握及び課題に応じたサービス活用支援や助言等を行っています。

社会全体の高齢化の進行を背景に、全国的生活保護世帯に占める高齢者世帯(※)の割合は令和3年度において56.3%となっているが、当県においても高齢者世帯は増加傾向であり、令和3年度では全国を超える58.5%を占めております。

【本県の生活保護の状況】

年度	被保護世帯数	高齢者世帯内訳		高齢者世帯の割合 (%)
	うち高齢者世帯数	単身世帯	2人以上世帯	
平成30年度	21,872	11,313	1,107	56.8
	12,420			
令和元年度	22,385	11,844	1,097	57.8
	12,941			
令和2年度	22,514	12,125	1,068	58.6
	13,193			
令和3年度	23,009	12,411	1,054	58.5
	13,465			
令和3年度 (全国集計)	1,617,578	838,025	71,911	56.3
	909,936			

(出典) 厚生労働省 「被保護者調査」(年次調査(個別調査)7月末日現在)

(※) 高齢者世帯…65歳以上の者のみで構成されている世帯、若しくはこれらに18歳未満の者が加わった世帯

第3節 受診状況

1 後期高齢者の受診状況

本県における、後期高齢者医療費の対象となる75歳以上後期高齢者等の受診状況は下表のとおりで、受診率は令和2年度に大きく減少しましたが、これは新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えが主な要因と考えられます。また、1件当たりの受診日数は減少傾向に、1日あたりの診療費は増加傾向にあります。

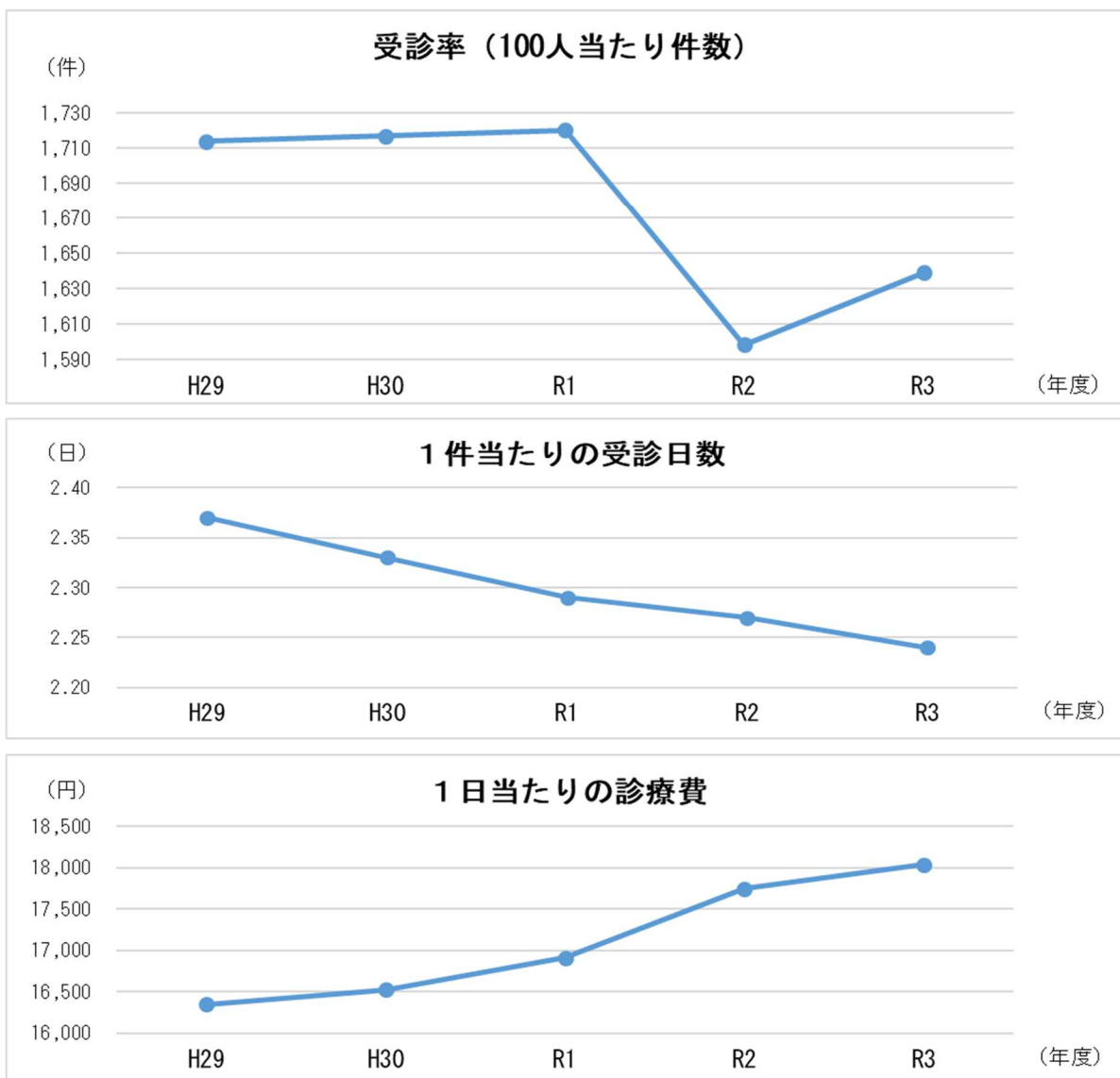
*後期高齢者医療費の対象者：75歳以上及び65歳以上の一定以上の障害者

■後期高齢者（75歳以上、65歳以上の一定以上の障害者）の受診状況

年度	受診率 (100人当たり件数)	1件当たりの受診日数(日)	1日当たりの診療費(円)
平成29年度	1,714.00	2.37	16,345
平成30年度	1,717.12	2.33	16,523
令和元年度	1,720.30	2.29	16,913
令和2年度	1,598.29	2.27	17,747
令和3年度	1,639.04	2.24	18,038

(出典) H29～R3年度「後期高齢者医療事業年報」(厚生労働省)

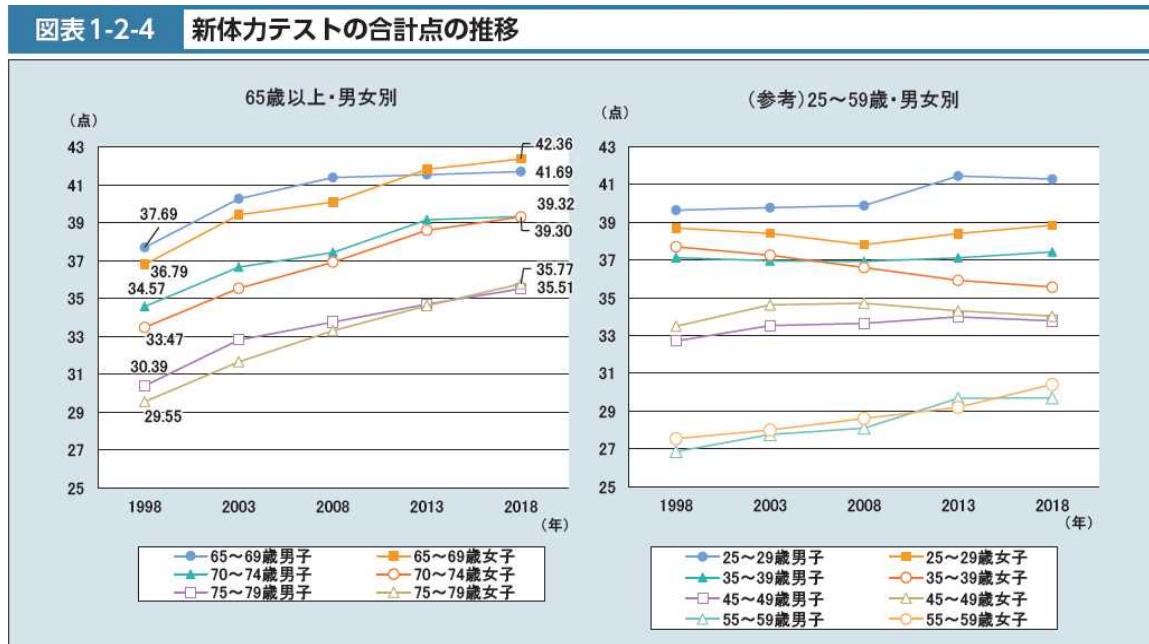
(注) 受診率(100人当たり件数)：当該年度の受診率は、当該年度の診療件数を、当該年度の平均被保険者数(各月末の被保険者数の和を12で除したものを。以下、同じ。)で除して100倍したものである。



<参考>

高齢者の身体機能の向上

高齢者の身体機能について見ると、例えば、体カテストの合計点では、2018年においては、男女とも65歳以上のいずれの年齢階級においても、20年前の5歳下の年齢階級の水準を超える水準となっているほか、歩行速度についても、1996（平成8）年と2006（平成18）年の10年間で同様に向上しており、若返りが確認される（図表1-2-4）



(令和2年度厚生白書)

➡高齢者のスポーツ推進の県庁内の担当部署は県民生活環境部スポーツ推進課です。